

令和元年6月20日

宗像市議会
議長 花田 鷹人 様

総務常任委員会
委員長 森田 卓也

所管事務調査（行政視察）報告書

本委員会は、下記のとおり行政視察しましたので、報告します。

記

1 期 日

令和元年5月13日～5月15日（3日間）

2 視察地及び調査事項

- (1) 石川県能美市（5月13日）
妊娠・出産・子育ての切れ目ない支援について
- (2) 石川県白山市（5月14日）
「白山SDGs未来都市2030ビジョン」における教育分野の取り組みについて
- (3) シェア金沢（5月15日）
多世代共生・生涯活躍のまちづくり（日本版CCRCモデル）について

3 調査内容

概要は以下のとおり。資料は議会事務局に保管。

◆石川県能美市（人口約5万人、面積84.14 km² [H31.4.1現在]）

【市の概要】

能美市は石川県の南部、加賀平野のほぼ中央に位置し、金沢市へは北東約20km、南は小松空港がある小松市と隣接している。市の北側には標高2,702mの白山から流れ出る手取川に育まれた扇状地と日本海に面した美しい海岸、南側には白山山系に連なる丘陵地を擁し、海・川・山・平地に恵まれた豊かな地勢である。平成17年2月、能美郡根上町、寺井町、辰口町の旧3町が合併し誕生。平成18年度には「第1次能美市総合計画」を策定し「海山川の恵みと人が輝くやすらぎのまちづくり～歴史・文化・自然・産業の調和した快適居住都市～」をテーマに様々な施策を展開。特に、子育て支援や移住・定住の促進、企業誘致などの取り組みにより、東洋経済新報社が発表した「住みよさランキング2015」では、全国813市区の中で第3位となるなど、「快適居住都市」として注目を集めている。

平成31年度一般会計予算：225億円

【調査事項】

【妊娠・出産・子育ての切れ目ない支援について】

1 内容・背景

- (1) 認定子ども園の運営について
公立の保育所（15園）は、平成27年度から全て「保育所型認定子ども園」として運営。
- (2) 児童館の運営について
合併時14館あった児童館を統廃合し、5児童館を新設。現在10館で運営。
- (3) 放課後児童クラブの運営について
児童館等の13カ所で運営（市直営と委託等）。今年度1カ所新設。

(4) 病児保育センターの運営について

平成26年3月に開設。現在は市直営1カ所と民間施設1カ所。

実績：延べ利用人数663人（平成30年度）

(5) 子ども発達支援センターの運営について

実績：相談件数3,313件（平成30年度）

(6) ファミリーサポートセンターの運営について ※能美市社会福祉協議会に委託

育児の援助を行いたい協力会員と援助を受けたい会員とで育児に関する相互援助を行う事業。

①活動内容

- ・ 保育園等の開始前、終了後の預かり
- ・ 保育園等の送迎
- ・ 冠婚葬祭、学校行事の際の預かり
- ・ 買い物等、リフレッシュの際の預かり
- ・ 病後児で保育施設への通所が困難な子どもの預かりや病後児保育施設までの送迎

②利用料（報酬）

子ども1人あたり30分の利用料金

平日・・・7時から19時まで300円、19時から19時30分まで350円

土日祝日・7時から19時まで350円、19時から19時30分まで400円

③会員数：457人

④実績：利用件数1,254件 647万円（平成30年度）

(7) 乳幼児・児童の医療費助成事業について

乳幼児・児童等に対して、入院外来の保険医療費の自己負担分を給付し、家庭の医療費負担の軽減を図ることにより、子どもを出産し、育てやすい環境をつくる。

①これまでの経過

平成26年度・・・18歳到達後、最初の3月31日までの医療費助成実施。

平成27年度・・・現物給付化実施。県内医療機関での窓口無料化。

平成31年4月・・・柔道整復師及びあん摩マッサージ指圧師、はり・きゅう師の施術にかかる療養費まで現物給付の対象拡充。

②事業費総額：2億1,064万円（平成30年度）

(8) 保育料の利用者負担軽減策について

・ 18歳未満の児童で3人目以降の子どもの保育料無料（所得制限なし）

・ 小学校3年生以下の範囲において最年長の子どもから順に2人目を保育料半額（所得制限なし）

(9) 妊産婦医療費助成事業について

母子手帳交付後、出産日翌月末日までの妊産婦に対し、妊娠・出産に伴い生じた疾病に対する医療費（保険診療の自己負担分）を助成する制度。

(10) 子宝支援給与金支給事業について

市内に住所を有する夫婦に対し、不妊症・不育症治療に係る費用を助成する制度。※石川県の不妊治療助成金に上乗せして実施（上乗せ助成は県内4市町のみ）

①不妊症治療

一般不妊治療・・・治療費の2分の1（限度額上限7万円/年度）

特定不妊治療・・・県の助成対象額を控除した治療費の3分の2（限度額上限80万円/年度）

②不育症治療

1組の夫婦に対し年度30万円を限度に支給。

(11) のみっ子すくすく助成券支給事業について ※能美市独自事業

乳幼児の養育者に、紙おむつ、粉ミルクまたは乳児用液体ミルクを購入できる助成券を支給し、育児に係る経済的負担の軽減を図る事業。

支給額：①第1子/12,000円分（月1,000円×12カ月分）

②第2子/24,000円分（月1,000円×24カ月分・1年分ずつ支給）

③第3子以降/48,000円分（月2,000円×24カ月分・1年分ずつ支給）

支給方法：助成券（1,000円券）綴りを交付

有効期間：出生から満2歳の誕生日まで ※①は満1歳の誕生日まで

実績：642人 966万円（平成30年度）

(12) 学習支援ボランティア事業について ※能美市独自事業

学習支援を希望するひとり親家庭に対し、ボランティアが長期休暇中に学習支援や進路相談などのサポートを行う事業。指導は退職教員が行っている。

対象児童：小学校4年生から6年生及び中学生

実績：延べ52人 45万円（平成30年度）

(13) 子育て情報サポート事業について

・子育てコンシェルジュの配置（退職した園長を再雇用）

・SNSを使った情報発信

・子育て支援サイト「能美市ママフレ」による情報発信

実績：ママフレアクセス数50,544件 296万円（平成30年度）

(14) 出産子育て応援事業について

子どもを産みやすく育てやすい環境をつくるため、妊娠・出産・子育ての段階に応じて母子保健コーディネーター（助産師）が切れ目のない支援を行う。

①産後ケア事業

対象者：産後12カ月未満の母子

支援内容：母体ケアと乳児ケア ※実施は、市外2カ所の助産院

利用料金（自己負担） ※3分の2を市が助成

・ショートステイ 1万円/日（非課税世帯半額）

・デイケア 2千円/日（非課税世帯半額）

・アウトリーチ型 2千円/日（非課税世帯半額）

利用日数：7日間

②産前産後子育て応援ヘルパー派遣事業 ※能美市社会福祉協議会に委託

産前の体調不良または産後間もない時期、家族からの援助を受けられない妊産婦のいる家庭に、子育て応援ヘルパーを派遣。

支援内容：簡単な家事、育児

利用料金：課税世帯/600円/時 非課税世帯/300円/時

利用時間：1日4時間まで

③子育て応援弁当 ※実施は能美市社会福祉協議会

栄養士の献立による和食中心でバランスの取れたお弁当（夕食）をボランティアが調理し配達。

対象者：産前産後2カ月までの妊産婦とその家族（原則は核家族）

配食回数：月6回（1回につき3食まで）

利用料金：2食まで1食あたり250円、3食目は350円

配達者：各地区主任児童委員

④孫まご教室（祖父母教室）

祖父母世代が、今どきの子育てや母親を取り巻く育児環境を知り、子育てにおける祖父母の役割を学ぶ教室。

2 取り組みの成果と課題

- ・出産子育て応援事業では、助産師を配置することで、きめ細やかな対応が可能となった。
- ・産前産後子育て応援ヘルパー派遣事業では、子育て経験があり、養成講座を受講したヘルパーが、現在10人登録しているが、今後ふやしていくことが課題である。

【所感】

- ・これまで子育て支援事業の視察は何度も経験しているが、対応した担当課の職員が、部長をはじめ、子育て支援課の課長を除き、全て女性（6人）であったことに、まず驚いた。また、各事業のネーミング、例えば「子宝支援給与金支給事業」「のみっ子すくすく助成券支給事業」などから、創意工夫と市独自の事業に対する取り組みへの思いを知ることができた。
- ・ハード事業に加え、きめ細かなソフト事業まで各種多様な子育て支援の事業を実施していること、県内で初めて助産師を相談窓口配置するなど、専門性の高い職員（保健師・保育士・臨床心理士・看護師など）が各部署に配置されていることは高く評価できる。また、予算配分についても、一般会計総予算225億円のうち健康福祉部の予算は民生費が76億円、児童福祉費は40億7,600万円

とその割合が高いことも評価に値する。

- ・子育て世代に対する手厚い支援内容に大変驚いた。乳幼児・児童医療費助成事業（18歳到達後、最初の3月31日までの医療費助成）や子宝支援給与金支給事業（不妊症治療等）、のみっ子すくすく助成券支給事業（紙おむつ、粉ミルクなどの購入助成券支給）など、様々な視点からの支援制度が充実し、事業のネーミングも親しみやすい工夫がなされている。また、出産子育て応援事業では、助産師を積極的に活用し、産前・産後の切れ目のない支援に熱心に取り組んでおり、大いに参考となった。
- ・能美市は平成17年の3町合併後、ハード面では、保育園や児童館等を統廃合のうえ更新する一方で、病児保育センターや子育て支援センター等を開設。ソフト面では、乳幼児から18歳までの医療費助成や多子世帯の保育料軽減、妊産婦医療費助成や子宝支援給与金支給（不妊治療助成）等の支援策を講じており、これらが総じて、移住・定住人口微増の一因として寄与している。能美市の子育て支援策の背景には、乳幼児や児童の医療費助成について県内市町の多くが拡充傾向にあることや、不妊治療助成に対する市長の政治的判断があったことなど、近隣自治体との政策競争環境が大きく影響していると感じた。
- ・能美市の子育て支援施策は子育て世代から選ばれるまちとして定住化促進に大きく寄与していることは間違いない。妊娠期・出産期・子育て期における切れ目のない支援が、きめ細かに、手厚く行われていることに深い感銘を受けた。本市でも充実、あるいは拡充するべき事業があると感じた。
- ・子宝支援給与金支給事業として不妊治療費の助成を行っている。本市も事業化に向けて研究を進めて行くべきだと思った。
- ・能美市の児童福祉サービスは、ハード事業として公立の認定子ども園、児童館、放課後児童クラブなどの施設を市全体で連携しながら運営しており、本市とは少し仕組みが違っているが、出産から子育てまで、子育て世代に対する一貫した手厚い支援策を、定住等の大きな施策の一つとして推進している。ファミリーサポートセンターの運営については、地域において育児の援助を行いたい協力会員と援助を受けたい会員とで育児に関する相互援助が行われており、本市においても取り組みができるのではないかと考える。
- ・金沢市、小松市の中間地点という立地条件を生かし、様々な子育て施策を打ち出しており、まちのブランド化を図ることに焦点化させた政策の必要性を改めて感じさせられた。
- ・3町の合併からなる能美市は、人口規模からすると市域面積が広く、子育て支援のために多くの施設を有しており、連携会議の在り方などに課題があるように思えた。

◆石川県白山市（人口約11万3千人、面積754.93km²〔H31.4.1現在〕）

【市の概要】

白山市は石川県の中南部に位置し、日本三大名山の一つである白山をはじめ、県内最大流域を誇る手取川、白砂青松の続く日本海など、豊富な自然と美しい景観に恵まれた地域である。平成17年、1市2町5村（松任市、美川町、鶴来町、河内村、吉野谷村、鳥越村、尾口村、白峰村）の合併により県内最大の市域と第2の人口規模を有する都市として誕生。海岸部から山間部まで、およそ2,700mの標高差があり、手取川がつくり上げた広大な扇状地を含む市域は風土も多様で、かつ積雪が多く、地域ごとに独特の伝統文化や生活様式が色濃く残され、白山ユネスコエコパーク（1980年登録）や白山手取川ジオパーク（2011年日本ジオパーク認定）などの取り組みによりエコツーリズム等の観光スポットともなっている。また、豊富な水資源や整備された交通網等を背景に企業誘致を進め、基幹産業である機械や電子部品を中心に製造品出荷額及び従業員数はともに県内2位。また、市内に金沢工業大学、国際高等専門学校、金城大学、金城大学短期大学部など高等教育機関が集積する。

平成31年度一般会計予算：484億1,400万円

【調査事項】

〔「白山SDGs未来都市2030ビジョン」における教育分野の取り組みについて〕

1 白山ユネスコエコパークと白山手取川ジオパークを生かした、体験・参加型教育活動の成果と課題について

(1) 内容・背景

①感性のびのび体験推進事業

趣旨：直接体験により児童生徒の感性を高め、豊かな心を育む。

- ・芸術家や専門家を招き、本物の文化、芸術や地域の伝統に触れる。
- ・白山ユネスコエコパーク、白山手取川ジオパークを深く理解することにより、郷土愛を持つ豊かな人間性の育成を図る。

対象校：市内全小中学校（27校）

費用：1校4万円

実施内容例

音楽関連：オカリナ、ギターの演奏と歌、打楽器の演奏会、和太鼓鑑賞と実技体験など

詩歌関連：俳句づくり（出前講座）など

人形、芝居、劇関連：浄瑠璃操作の体験、でくまわし鑑賞・体験など

食に関するもの：豆腐づくり、ほうらい寿司づくり、こんにゃく芋掘りとこんにゃくづくりなど

②感性のびのび俳句大会

趣旨：俳人「加賀の千代女」を生んだ地であることから、児童生徒が俳句に親しむ機会を設け、俳句の楽しさや面白さを体感させるとともに、自然に対する豊かな感性を育て、言語感覚や詩的な表現能力の育成に資する。

対象：市内全小中学生

実施内容：各学級で1時間以上の「俳句の時間」を設け全児童生徒が一人一句、俳句の創作に取り組む。千代女の里俳句館の協力により審査し、優秀作品を選定、顕彰する。

③感性のびのびジオパーク遠足推進事業（ジオパーク・エコパーク推進課と連携）

趣旨：市内各地域のジオサイトの見学及び体験等を行うことで、白山手取川ジオパークについて理解を深め、自然や文化等に親しむことで市の魅力を見つめ直し、郷土愛を深める機会とする。

対象：市内6小学校 3年生から6年生のうちの1学年

実施内容：市内のジオサイトの見学を含む「ジオパーク学習モデルコース」を利用した遠足。ジオパーク学習支援員等が同行し、ジオサイト及び現地での体験活動の説明などを行う。

④白山市小学校スキー遠足事業

趣旨：白山麓にスキー場を有する恵まれた環境を生かし、スキー等の体験学習を通して自然に親しみ、心豊かな子どもを育成する。

対象：小学校5年生または6年生

実施内容：スキー、スノーボード、そり等を通して雪とのふれあいを大切にする。

⑤感性のびのび合宿

趣旨：白山手取川ジオパークを中心とした自然の中で合宿を行うことにより、自然や生命の尊さ、自主・自立の精神、協力することの大切さを学ぶ。

対象：市内小学校の6年生または5年生

実施日数：1泊2日を基本とする

実施内容：市内の施設への宿泊を基本とし、目的に応じた活動を行う（自然観察、登山・ハイキング、星空観察、イワナつかみ、洞窟体験など）。

(2) 取り組みの成果と課題

- ・様々な体験、参加型教育活動を通して、地域への愛着を深めることができている。
- ・地域独自の伝統芸能、文化に直接触れることで、指導者、児童生徒ともに文化継承、地域発展への意識を高めることができている。
- ・地域社会の発展に貢献する生徒の育成については、卒業後の意識の持続及び高等学校等との連携が課題である。

2 白山手取川ジオパークの取り組みと教育活動について

(1) 内容・背景

①ジオパークとは

「地球・大地（G e o）」と「公園（P a r k）」を組み合わせた造語で、科学的に貴重な地質や地形を含む自然公園の一種。大地の成り立ちとその大地の上に生きる人間や生き物の営み（生活・文化・歴史・産業等）を総合的に教育や地域振興に生かすことを目的としている。

②ジオパークの3つの目標

- ・大地の成り立ちの保護
- ・大地の成り立ちを用いた教育・科学の普及

- ・大地の成り立ちを用いた地域の活性化
※持続可能な地域社会の発展（住み続けることができる、ふるさとづくり）

③具体的な取り組み

- ・保全（国立公園や文化財の管理機関との連携、砂防を含めた総合土砂管理など）
- ・調査、研究（地質・化石調査、文化調査）
- ・教育活動（ジオパーク遠足、学習支援員の活動、石の標本づくりなど）
- ・普及啓発活動（イメージキャラクターの活用、グッズ販売やブース出展、パンフレットの作成）
- ・ツーリズム（説明版や案内表示の充実、ガイド育成講座）
- ・地域活動団体との連携協定

(2) 取り組みの成果と課題

- ・ジオパークの活動を通じたふるさと学習を進め、地域の一体感の醸成や人づくり、地域の活性化が図られている。
- ・世界ジオパーク認定に向けた活動を推進し、市民も含め、より多くの人に白山市の魅力を知ってもらう取り組みを、今後も継続する。

【所 感】

- ・本市と共通することとして、世界遺産や世界ジオパークに認定されることが目的ではなく、その価値を理解し、後世に引き継ぐ主体者を育てることが大切だと思う。広々とした扇状地や雪解け水を湛えた手取川など、白山の恵みを多くの人々、特に子どもたちに体で感じてほしいと思った。
- ・白山市では、感性を磨く教育を重視しており、市内にある広大な扇状地を活用した体験学習が大変充実していた。特に、ジオパーク遠足推進事業のモデルコースにある獅子吼高原から扇状地を眺める体験は、白山市の魅力を見つめなおし、郷土愛を深める良い学習になると感じた。白山市が進める、白山手取川ジオパークの世界ジオパーク認定とSDGs未来都市の取り組み経過は今後とも注視していきたい。
- ・白山市は、白山手取川ジオパークの「世界ジオパーク」認定を目指して、産学官民連携の推進協議会を立ち上げ、「水の旅、石の旅」というテーマ設定での体験・参加型教育や普及活動、ツーリズム等に取り組む「SDGs未来都市」として国に選定されており、手取川扇状地や用水によってつくられる自然環境・景観と、それを保全し活用してきた経済的・文化的営みの価値は十分に理解できたが、小中学生の体験・参加型教育プログラムに「自然環境を見て、感じて、学ぶイベント」以上の展開、例えば、支え手・守り手としての継続的な関わり方などをどう織り込めるかが、SDGsにおいて重要な「持続可能性」につながる視点ではないかと感じた。
- ・石川県の教育行政を土台とした独自の少人数学級の実施についても学ぶことができ参考になった。
- ・耳慣れないジオパークについても学ぶことができた。ジオパークを生かした体験・参加型教育は、郷土の持つ自然と文化を知り、郷土愛を育む良い機会になるだろうと感じた。
- ・白山市は恵まれた自然豊かな環境を生かして、体験・参加型教育活動が行われていた。白山手取川ジオパークの取り組みでは、様々な教育活動を推進するとともに、地域活動団体、学校、企業等が連携協定を結び、自然環境を守り、世界ジオパーク認定に向けた活動がなされている。市民がふるさとに誇りと愛着を持ち、住み続けることができる地域づくりを実践しており、本市においても世界遺産を含め自然環境を生かした取り組みが必要ではないかと考える。

◆シェア金沢（社会福祉法人^{ぶっしえん}佛子園）

【施設の概要】

シェア金沢は、石川県金沢市若松町の丘陵住宅地の中にあり、社会福祉法人佛子園が約1万1,000坪（3万3,000㎡）の病院跡地を落札したうえで（土地購入費は数億円で、路線価の7分の1程度）、総工費20億円超をかけて建設した。2014年3月末から運営されており、知的障がい児入所施設、障がい児放課後デイサービス、高齢者デイサービス、サービス付き高齢者向け住宅、学童保育、障がい者就労支援サービス等の事業を行っている。コンセプトは、「高齢者、障がい者、学生等が共存する住民自治の『ごちゃまぜのまち』」で、敷地内には、サービス付き高齢者向け住宅（6建物32戸）、学生住宅（8戸、うちアトリエ付き2戸）、障がい児入所施設（3建物4ユニット）のほか、温泉、レストラン、共同売店、カフェ、アルパカ牧場、ドッグラン、キッチンスタジオ、クリーニング店、全天候

型グラウンド、学童保育施設等が併設されている。国が構想する「生涯活躍のまち」の事例として紹介・注目されており、構想実現に向けて必要と考えられる9つの要素（住まい、就労の場、アクティビティ、住民の交流等）のほとんどに合致しているが、特に「住民の交流」の視点から評価されている。

【調査事項】

〔多世代共生・生涯活躍のまちづくり（日本版CCRCモデル）について〕

1 コンセプトと運営について

- (1) 佛子園ではシェア金沢の前例となる「三草二木西園寺（石川県小松市）」を2008年から運営するなかで、障がい者と高齢者が互いに支え合って変わっていく姿や、西園寺周辺の自治会活動が活性化し若い住民が増えた経験から、「人が交わると役割が生まれ、活気が生まれる」と確信した。
- (2) 建設前には町内会住民等との意見交換を通じて、障がい児や施設に関する理解を促す一方、「『住民の交流』が行える場所が欲しい」との要望を受けて敷地内に集会所等を建設。テナントは、ほぼ無料で地域の民間事業者に貸す代わりに、入居者向けサービスやイベント開催時の協力などをしてもらっている。
- (3) 土地購入・建設に関して、市・県・国の補助を一部受けたが、日頃の運営には、障がい者の就労支援継続事業を活用した訓練等給付金を充てる。ほかに、高齢者向け住宅の家賃収入やレストランの収益等もあるが、佛子園が経営する事業全体からの繰入れも含めて賄っている。

2 交流の重視と課題について

- (1) 人がいれば「自然にごちゃまぜになる（交流が始まる）わけではない」。一定の仕掛けが必要で、レストランやクリーニング店では障がい者が就労し、共同売店では入居高齢者が働きながら、駄菓子を買う子どもと交流する。町内会住民には温泉の無料利用や集会所開放を行う一方、清掃・剪定の手伝いやレストランでの消費等を行ってもらうことで、経費削減や就労賃増に結びついている。
- (2) 空間や機能も「交流が生まれるようデザイン」してある。住宅は塀で囲わず、小道を挟んでリビングやテラスが向かい合う配置である。シェア金沢のロゴマークには、すでに敷地内にあるものだけでなく、ないもの（大学等）も描き、「まち・施設の広がり閉じない」という思いが込められた。なお、障がい者の悩みや言葉を受け止め共有するスタッフは、黒子のような絵柄にしてある。
- (3) 施設の建設や事業は自治体の福祉計画で縛られているが、経営の面からは利用者をふやしていく必要もあり、中核市の金沢市は意外と要望に答えてくれる。障がい者に対する住民理解については、今でも警察に通報され、市と対応を協議するようなこともあるが、名前を呼ばれるようになるなど、個々の付き合いが深まることで、「地域に日常化する」ことが重要である。

【所感】

- ・まず感じたことは、多様な人々の活動と交流を育む「まちのコンセプトとデザイン」の重要性である。敷地内に整備された公道は、車を気にせず歩いて見学できることも含めて、人々が空間や時間を共有していることを感じるつくりが多かった。他方で、法律上「障がい者、高齢者の施設それぞれに専用廊下をつける」よう行政から求められた話など、出発点が異なると人々が交われない可能性もある。
- ・事業や現場の経験に基づく説明が多いなか、日本版CCRC有識者構想会議資料や海外の研究、新聞記事等を参照した仮説も興味深かった。「共感する力」を通じて、人の「幸せ感（幸福度）」が伝播するとすれば、「ダウン症でダンスする人の幸せ感（調査によると92%の人が「幸せ」と回答）」は社会を変える力になること、「生きがい、人生の目的」や「何らかの仕事」を持っている人の方が「生存率が高い、要介護者になりにくい」ことなど、可能性が現実化することに期待したいと思えた。
- ・「ごちゃまぜのまち」のコンセプトのもと、高齢者や学生、障がいのある人などが共に支え合いながら共存するシェア金沢の取り組みは、「生涯活躍のまち」の先進モデルとして、本市においてもこれからのまちづくりの参考となるものだった。
- ・温泉施設を地元住民に無料で開放し、施設内でシェア金沢の住民と地域住民とが互いに交流できるようにするなど、まちなかに拠点施設を整備する際の機能として参考になった。
- ・これまでの福祉施設は、障がい者は障がい者施設で、高齢者は高齢者施設で、子ども達は子ども達の施設でと囲い込むコンセプトが多かったが、シェア金沢を視察して、ごちゃまぜになる「仕掛け」がたくさんあり驚いた。
- ・まず、障がい児・障がい者・高齢者・学生・健常者がごちゃまぜのまちづくりの発想とその挑戦に感

銘を受けた。また、住人同士だけではなく地域の住民も温泉を利用し、レストランやライブハウスなどに集えるシステムづくりが素晴らしいと思う。

- 「子ども、高齢者、障がい者、みんながごちゃまぜで暮らせるまちをつくる」という社会福祉法人佛子園の理事長の強い意志により、広大な敷地に建物等が建造され一つのまちとなっていることに驚き、感心した。運営自体は難しい面も多いと聞くが、まちの住民と近隣住民の協力体制ができている。本市においても民間のスポーツ施設や障がい者施設等が存在しているが、近隣の市民との交流などを活発に行うことで、地域の活性化につながるのではないかと考える。
- 障がい者施設を中核とした「まちづくり」を実践しているシェア金沢の発想に共感をおぼえた。レストランや共同売店、温泉施設などの仕掛けを活用し、障がい者と地域住民、高齢者や学生などの関わりをもたせる「ごちゃまぜ」という概念に「まちづくり」の大切なキーワードを学ぶことができた。